エッセイ　中東奮闘記－湾岸５０年、オイルマンの軌跡

第二十回　おわりに

遠藤晴男
（日本オマーンクラブ名誉会長）

２０－１　アラビア半島の今昔 - さまざまな分野で隔世の感

湾岸諸国に５０年もかかわってきたが、昔では想像もできなかったことが多々ある。以下に、思いつくままに、順不同で述べる。

（1）未知の国から誰もが知る国へ

１９６７年の暮れも押し迫ったころ、私の丸善石油での後輩の吉田祐司が人事部担当課長から、「新聞で発表されているので知っていると思うが、丸善石油・大協石油・日本鉱業の３社でアブダビの海上油田の利権を獲得した。来年早々に操業会社を設立する予定である。当社から渉外担当者を出すことになっているが、会社としては君が適任と思っている。アブダビへの単身赴任となる。家庭のことや健康上のこともあるので、君の意思を確かめたい」と言われた。

吉田は、奥さんと相談もせずに、その場でアブダビ行きを受諾した。その日帰宅してそのことを奥さんに話すと、「アブダビという所は、どこにあるの？」と訊かれた。家にあった世界地図を取り出して調べたが、「トルーシャル・オマーン」の記述はあるが、アブダビという地名はどこにも見当たらない。「この辺だ！」と言ったら、血相を変えた奥さんから、「あなたは地図にも載っていない訳も分からない所に、私と子供２人日本に残して行く気ですか？」と責められたそうだ。

翌日、吉田は会社でワールド・アトラスで調べて、やっとアブダビの地名を見つけ出すことができた。「トルーシャル・オマーン」ではなく、「トルーシャル・ステイツ」と点線に囲った中にアブダビの地名があったという。彼はその後奥さんの実家からもクレームをつけられたが、時間をかけて奥さんとそのご両親を説得し、なんとか納得してもらってから単身で赴任した。

私が初めてアブダビの地に足を踏み入れたのは、それより５年後の１９７３年のことであるが、その頃でも、日本でこの地域のことを知っている人はほとんどいなかった。「アブダビ？オマーンってどこ？」というような状態であった。

１９７０年代にアブダビの砂漠を初めて訪れた私は、雄大な景色、夜の静寂や満天の星、チロチロ燃える焚火を囲んでのベドウィンとの語らい、ラクダのミルクやラクダ乗り体験、車での砂漠のサファリ（小旅行）など砂漠の素晴らしさを知った。砂漠の色も砂色

だけではなく、白、茶褐色、灰色、黒などなど７色ある。当時、砂漠に興味を示す日本人などは、皆無に近かった。砂漠の素晴らしさを紹介したい私にとっては、残念なことであった。

それが、いまはどうであろうか。高層ビルや砂漠の映像がテレビのコマーシャルでよく流れている。例えば、コロナウィルスの影響により、１年遅れで２０２１年１０月から２０２２年3月まで開かれた２０２０年ドバイ国際博覧会の時には、それらが画面に流れていた。

また、２０２２年１１月から行われたＦＩＦＡワールドカップカタール２０２２では、カタールの林立する高層ビルと画期的な冷却システムを備えた鮮やかな緑のサッカー場の映像が毎日のように放映された（ＡＢＥＭＡテレビによると、全世界で同大会期間中の視聴者数は３５億人超)。

さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の停戦を探る２０２５年2月１８日の米ロ高官会議が行われた際、サウジアラビアのリヤドの高層ビルが目立つ街並みが映し出されていた。いまや世界でこの地域のことを知らない人はいないと言っても過言ではなかろう。最後に、湾岸の高層ビルについて付記すると、ドバイには世界一の高さを誇る８２８メートルのブルジュ・ハリファ、サウジアラビアのマッカには、世界４位の６０１メートルのアブラージュ・アル・ベイト・タワーズホテル棟がある。さらに、２０２１年までに完成した超高層ビル（３５０メートル以上）７３棟のうち、ＧＣＣ（湾岸協力会議）諸国が１２棟を占めている。

（２）人口の大幅な増加

１９７０年代に日本からアラビア半島への輸出や投資については、会社の別なく口を揃えて「あの地域は人口が少なく、市場規模が小さい」という見方が大半であった。

１９７４年の国連資料によると、同年のＧＣＣ加盟国の全人口は７０４万人（クウェート１０４万人、サウジアラビア４３２万人、バーレーン２７万人、カタール１８万人、ＵＡＥ４９万人、オマーン７４万人)。これにＧＣＣ非加盟のイエメンの７９０万人を加えたアラビア半島の人口は、1，４９４万人であった。中東の大国であるエジプト、イラン、トルコは、それぞれ3，７９７万人、3，２８０万人、4，０２１万人であり、アラビア半島諸国の人口を合計しても、上記３ケ国のうちの一国にも遠く及ばない数字であった。

およそ５０年後の２０２３年の国連資料では、ＧＣＣ諸国の人口は6，１１６万人と大幅に増加し（クウェート５０２万人、サウジアラビア３，４５６万人、バーレーン１６４万人、カタール３１１万人、ＵＡＥ1，１３４万人、オマーン５４９万人)、１９７４年に比べると、実に8．７倍にもなっている。イエメンの4，１７７万人も加えたアラビア半島の人口は1億２９３万人となり、1億1，８３６万人で中東最大の人口を誇るエジプトに近づき、９，２４１万人のイラン、８、７６８万人のトルコを優に超えている。「あの地域は人口が少ない」などとはもう言えない。

（３）国際政治の舞台での存在感

２０２２年2月２４日のロシアのウクライナ侵攻直後の翌２５日に開かれた国連安全保障理事会で、ロシアを非難し即時撤退を求める決議案の採決が行われた。１１カ国が賛成したが、常任理事国ロシアの拒否権行使により否決された。そのとき３ケ国が棄権したのだが、その中にＵＡＥの名前があった。

１９７０年代初頭に「国連ってなに？」と当時の為政者が質問したと仄聞するほど国際政治の舞台には縁遠かったＵＡＥがこの時構成メンバーとして出席しており、しかも、米欧諸国に追随せずに棄権したことに、私は驚愕した。

国連と並んで国際政治の表舞台にあるのが、Ｇ７とＧ２０。そのＧ２０に現在アラブ諸国を代表して参加しているのは、１９７０年代に強い影響力を持っていたエジプトではなく、サウジアラビアであるのも、アラビア半島諸国の存在感が増している一つの証左と言っていいかもしれない。

以下に、ここ１０年のアラビア半島での国際政治の動きを列挙する。

２０１５年７月に、イランと米国・英国・フランス・ドイツ・ロシア・中国との６ケ国がイランの核兵器開発を大幅に制限するために「イラン核合意」を締結し、国連安全保障理事会でも決議された。この合意成立へ向けてイランとの仲介役を務めたのがオマーンである。同国は、本年４月１２日に始まったイランとの核開発をめぐる米国との新たな交渉にも仲介役を果たしている。これ以外にもオマーンは、イランやイエメンからの欧米人を中心とした人質の解放などについても仲介している。

２０１７年５月にトランプ大統領は、サウジアラビアを訪問。米国の大統領が就任後初の外遊先に同国を選んだのは初めてのことであった。彼は、その折に単一の武器売却としては米国史上最大の規模となる１，０９７億ドルの契約に合意した。

２０１９年８月３１日に、２０年に亘ったアフガニスタンでの米軍の駐留が終わった。１１月にはカタールが、首都カブールから大使館を撤退させた米国のアフガニスタンでの利益代表国となることで合意し、現地で領事業務を代行することになった。さらに、タリバンが２０１３年にカタールの首都ドーハに事務所を設立していた縁もあってか、タリバンと米国の交渉窓口役となり、欧州その他に対しても、アフガニスタンとの仲介役を担うこととなった。

２０２２年７月に、バイデン米大統領が就任後初めての中東訪問。訪れたのは、イスラエル、パレスチナ、サウジアラビアの３ケ国。この地域での中国との競合が続き、ロシアのウクライナ侵攻もある中で、米国のパートナーである中東の国々との連携強化を図るためであった。とくに、中東の大国でイスラーム世界の中心的な国であるサウジアラビアとの関係修復が必須との判断から訪問した同国では、ＧＣＣ加盟６ケ国＋エジプト・ヨルダン・イラクの国際会議にも出席した。

２０２２年１２月に、中国の習近平主席がサウジアラビアを訪問。両国の首脳会談

の他に、中国ＧＣＣサミット、初開催の中国・アラブ連盟サミットにも参加した。同主席にとっては、２０１６年のエジプト・サウジアラビア・イラン、２０１８年のＵＡＥ訪問に次ぐ３回目の中東訪問であった。

２０２３年１０月７日にパレスチナのガザ地区を実質支配するハマスがイスラエルに越境攻撃を仕掛けて、イスラエル人や外国人１，１００人以上を殺害し、２４０人と見られる人を人質にしてガザ地区へ連行した。これに対して、イスラエルは直ちに空爆を開始し、同月末には地上部隊も投入した。

その後１年３か月以上続いたこのイスラエル・ガザ紛争も、２０２５年1月１５日に停戦合意が発効した。１９日に始まった第１段階の６週間の停戦により、イスラエル側とパレスチナ側双方が人質交換を進めたが、立場の違いから第２段階の停戦恒久化の交渉に進めずに、イスラエルは3月１９日にガザへの軍事作戦を全面再開した。戦闘はいまも続き、２０２５年5月１８日現在で、ガザの死者は5万3，３３９人に上っている。

この停戦の仲介を米国やエジプトとともに担っているのがカタールである。カタールはハマスへの資金提供を行ってきており、２０１２年からドーハにはハマスの政治事務所が置かれている。

本年１月２０に発足した第２次トランプ政権は、ロシアとウクライナの停戦に向けて活発に動きを進めているが、その交渉の舞台は、サウジアラビアである。２月１２日のトランプ米大統領とロシアプーチン大統領との電話会談による停戦交渉の開始の合意に基づき、１８日にはルビオ国務長官やラブロフ外相らが、サウジアラビアを仲介役としてリヤドで会談した。

２０２５年2月２８日のホワイトハウスでのトランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領との会談決裂を受けて、米とウクライナの閣僚会議、米国とロシアの実務者協議や米・ウクライナ・ロシアの実務者協議がジェッダやリヤドで行われている。

トランプ大統領は第２期目に就任して初めて本格的な外交活動として、２０２５年５月１３日から１６日までサウジアラビア、アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）、カタールを歴訪した。サウジアラビアでは、米国とＧＣＣ首脳会議にも出席した。

このように、湾岸諸国はＧ２０や国連で活躍するだけではなく、いまや大国の首脳が訪問し、多くの紛争で仲介役を務め、世界の政治の舞台で、重要な役割を果たしている。１９７０年代には想像もできなかったことである。

（4）石油の支配権確立と経済発展

１９６０年にＯＰＥＣ（石油輸出国機構）が結成されたものの、欧米の石油メジャーによる石油支配はその後も続き、産油国はトン当たり一定の利権収入だけを得るだけだったが、１９７０年代に入って石油をめぐる国際情勢は大きく変容した。

背景としては、先進国の「石炭から石油へ」というエネルギー転換により石油の需要が急増したことが挙げられる。これによって、産油国が石油メジャーの支配から離れる交渉にお

いて有利になったことを最初に指摘しておきたい。

脱石油メジャーの口火を切ったのはリビアのカダフィであった。

彼の主張をまとめると、1）第三次中東戦争（１９６７年）によってスエズ運河が閉鎖されたこと、2）当時ヨーロッパへの原油供給を支えていたアラビア湾と地中海とを結ぶタップラインが破壊されたこと、3）1）と2）によってタンカーの運賃が高騰し、アラビア半島の原油に比べてリビア原油が割安になっていること、4）リビア原油が軽質で硫黄分が少なく、需要の多いことであった。その主張をもとに石油メジャーと交渉した結果、リビアは、１９７０年９月に原油価格の値上げと石油会社が支払う所得税率の引き上げに成功した。（詳細な経緯については、第一回参照）

リビアの成功が、サウジアラビアやイランにも飛び火し、ＯＰＥＣが石油メジャーと全面的に価格交渉を始めることにつながった。１９７１年２月のテヘラン協定や同年４月のトリポリ協定によって原油価格が引き上げられ、石油会社が産油国側に払う所得税率もリビアと同様の５５％に引き上げられた。

１９７２年１月のジュネーブ協定や同年２月の新ジュネーブ協定によって、原油価格はさらに値上げされた。さらに、第四次中東戦争（１９７３年）が勃発後、湾岸産油国は石油メジャーとの交渉なしに、一方的に原油価格を引き上げた。産油国が石油の価格の決定権を握った瞬間であった。

時系列が前後するが、１９７２年１２月の湾岸四カ国とのリヤド協定によって、石油メジャーへの産油国の事業参加の途も開かれた。協定の中身は、１９７３年１月の参加比率は２５％、以下１年ごとに５％増、１９８２年に５１％にするというものであった。湾岸諸国の場合には、１９７６年から１９７７年に、クウェート、カタール、アブダビ、サウジアラビアで石油メジャーの１００％の国有化が実現した。

石油の価格の決定権を握ったことに加えて、石油会社を国有化したことによって石油メジャーの支配から離れた湾岸諸国の経済状況は、一気に向上したのである。

原油生産量について目を転じると、１９７３年のＧＣＣ諸国では、約１，３００万バレル／日、同年１０月での原油価格はアラビアン・ライトで５．１１９バレル／日であり、湾岸諸国経済はまだ発展への道を踏み出したばかりであった。それが２０２３年には、１，７１１．８万バレル／日（除くバーレーン、Energy Institute による）、同年１２月末のドバイ市場での原油価格は７２，７６ドル／バレルとなり、１９７３年に比べて生産量は１．３倍以上に増加し、アラビアン・ライトの原油価格も１０数倍に上昇している。単純に計算して石油収入は２０倍近くに増大している。

ＩＭＦによる２０２５年のＧＣＣ諸国の名目ＧＤＰは、世界１８９カ国の中で、サウジアラビアが１９位、ＵＡＥが２７位、カタールが５５位、クウェートが５９位、オマーンが７０位、バーレーンが９５位となっている。

同じＩＭＦによる一人当たりのＧＤＰは、世界１８９カ国の中で、カタールが９位、ＵＡＥが２３位、サウジアラビアが３９位、クウェートが４２位、バーレーンが４６位、オ

マーンが６０位となっている。カタールやＵＡＥでは、自国民比率が１０％－２０％ぐらいなので、自国民だけを取れば、世界のトップレベルあるいは有数の収入を得ていることは間違いないだろう。

（５）インフラの整備

経済の基盤が固まることによって、インフラの整備も進んだ。

その象徴的なものとして、電力と水が挙げられる。私が妻と住んでいた１９７０年代後半のアブダビでは電力不足でよく停電が起こった。夏の暑い盛り、昼もさることながら夜の停電は辛い。暑さで眠れない。停電時には、妻と２人で車でホテルに避難したものだった。いまは２４時間クーラーが使えるので、「日本の夏よりずっと過ごし易い」というのが私の持論である。水については、１９７０年代のアブダビや１９９０年代のオマーンでも水道から赤茶けた水が出ることも体験した。それが、いまは四六時中きれいな水が潤沢に使えるようになっている。

次に、具体的にヒトとモノの行き来に欠かせない、道路、港湾、空港について述べる。

ＧＣＣ諸国では、現在近代的な道路がどこまでも続いている。オマーンでは、カブース前国王が即位した１９７０年には舗装道路が３キロしかなかったというが、２０２２年には全土で４０，８５０キロに及んでいる。国連のRoad　Quality Index　２０２５　によると、世界１４４カ国で、オマーンとＵＡＥはベストテンに入っている。

ＵＡＥでは、近代的な道路網もさることながら、アブダビからドバイ、アブダビから内陸部のアラインへの砂漠の中を走る道路の景観の変化には驚く。いまは、道路の両側が緑の樹々に覆われていて周りの砂漠がほとんど見えないが、昔は砂漠が遠くまで見渡され、草を食むラクダの姿が散見されたものだった。

１９７０年代初頭、この地域の空港はすべて木造の粗末な建物であった。アブダビ空港で滑走路を示すために置かれたドラム缶で火が焚かれていた光景はいまも脳裏に焼き付いている。近代的な照明設備などなかった。（第二回　「初めてのアラビア湾岸」参照）

いまや各国とも近代的な国際空港を備えている。それどころか、現在世界で一番広い空港はサウジアラビアのキング・ファハド空港、２０２３年利用者数の多いランキングでは、ハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港（米国）が１位、ドバイ国際空港が第２位にランクインした。因みに、羽田空港は４位であった。

２０２４年の空港ランキングでは、カタールのドーハ・ハマド空港が堂々の総合１位に輝いているのだ。２位はシンガホールのチャンギ国際空港、日本では、羽田空港が４位、成田空港が５位にランクインした。

港湾の整備も進んでいる。１９６０年代にはクウェートやバーレーンで、１９７０年代に入ると、カタール、アブダビ、オマーン、サウジアラビアなどで貨物港が開かれた。１９７９年には、ドバイの大型港湾であるジュベル・アリ港が開港した。当時、「あんな巨大な港を作って、どうするのだろう」と多くの人が訝ったが、その後大きく発展して、日本港湾協

会政策研究所の「２０２３年　コンテナ貨物量上位１００港の一覧表」によると、コンテナ取扱量で世界９位にランクインしている。サウジアラビアのジェッダ港、アラブ首長国連邦のアブダビ港なども、世界４６位で日本最高位の東京より上位にある。オマーンのサラーラ港も日本２位の横浜より上位にランクされている。世界１００位以内には、日本の神戸、名古屋、大阪などとともに、サウジアラビアのキングアブドラ港やダンマンなどが入っている。

（６）繁栄する都市

インフラの整備に伴って、都市の機能も高まってきている。

例えば、ドバイにあるのは、上述の世界一高いビルであるブルジュ・ハリファだけではない。公共交通機関としてモノレールやトラム（路面電車)、それに２路線のメトロまでもが運行している。

ＵＡＥの首都であるアブダビにも、７つ星のホテル、世界一大きいペルシャ絨毯が敷かれたモスク、コーニッシュ通りの高層ビル群、世界初のフェラーリ関連の屋内テーマパーク、巨大なアドベンチャー・ウォーターパーク、ルーブル美術館の分館であるルーブル・アブダビなど見どころ一杯である。さらに、ごく最近、中東では初めて、世界で７番目となるテーマパークの開業をデイズニーが発表している。

１９７４年に小高正直大使に、開館したばかりの在ＵＡＥ日本大使館の最初の客として島田喜仁石油公団総裁とともに招かれた時に、私が、「アブダビは、海岸べりのビル群から湾岸のニースですね。ドバイには水路があり、湾岸のベニスでしょうか」と物知り顔で話して、総裁から「遠藤さんはニースに行ったことがありますか？」と、暗に当時の湾岸の街は、欧米の都市とは到底比べようもないことを指摘されたことは、既述した（第五回「戦火を逃れて」参照)。

しかし、いまやアブダビもドバイも世界に知られる都市となった。

世界の主要都市の総合力を「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通・アクセス」の６分野で評価して順位付けをした森記念財団都市戦略研究所の「世界の都市総合力ランキング２０２４年版」によれば、１位はロンドン、２位はニューヨーク、３位は東京、４位はパリ、５位はシンガポールと続き、６位のソウル、７位のアムステルダムに続いてドバイが堂々の８位に入っている。

（７）教育・医療施設の充実

アブダビで学校といえるものができたのが１９６９年のことである。英国政府の寄付によるもので、教室は６つしかなかった。それまでは、教育と言ってもたった１人のアブダビ人の先生がクルアーンを教えていただけであった。オマーンでは、カブース前国王が即位した１９７０年には、学校が３校しかなかったが、いまやオマーンには初等・中等教育の学校だけで２，２００校もある。

各国に高等教育機関である大学も整備され、その充実ぶりも目覚ましい。

教育、研究、論文引用、産業収入、国際性の５分野１３項目によって総合的にランク付けをしているイギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」の２０２５年の世界大学ンキングを見ると、サウジアラビアの大学の１校が世界２００以内（正確には１７６位）に、他の６校が２０１－５００位以内に入っている。ＵＡＥも１校が２００以内（正確には１９１位に他の６校が２０１－５００位以内に入っている。クウェートとカタールでは、各1校が２０１－５００位にランクインしている。中東の他地域では、イランが５００位以内に5校、トルコが3校、イスラエルが3校入っているだけである。エジプトには 1 校もない。因みに、日本では２００位以内に入っているのが５校、２０１－５００位以内に入っているのが５校である。東京大学は２８位、京都大学は５５位であった。

病院も整備されてきている。オマーンの場合、１９７０年には医療施設と言われるものは皆無であった。それが、２０２３年の統計を見ると、病院数は９４、それに1，１９７の診療所と２７５ケ所の健康センターがある。湾岸諸国は、どこも同じ状態であろう。

（8）女性の社会進出

１９７０年代、屋外で現地の女性を見かけることは少なかった。見かけたとしても、「夫以外には顔を見せない」として、バルカ（ヴェールの一種）で顔を隠していた。女性の顔を見るには金の装飾品を扱う店が連なるゴールド・スークに出かけ、そのうちの１店舗に買い物客を装って入り込み、そこに来ている女性の顔をバルカ越しに、そっと窺い見るしかなかった。

女性が１人だけで外出することもなかった。近親の男性の付き添いが必要であった。２０１９年に私がオマーンを訪れた時に、夜の会合を終えてホテルに引き上げた午後１０時過ぎに私を訪ねてきた元日本留学生のオマーン人女性たちは、いずれも１人で自動車を運転してきた。たいへんな変貌ぶりである。

個人的な体験であるが、私は２人のオマーン人女性から誘われて、一緒に相合傘の写真を撮った。公衆の面前も憚らずに私に抱きついてきてくれたオマーン人女性が２人いた。昔は絶対に考えられないことだった。

１９７０年代には、男性でも大学へ進むアラビア半島の人は限られていた。女性で大学へ進んだのは、皆無と言ってもよいだろう。それが、オマーンの場合、唯一の国立大学で最難関のスルタン・カブース大学の２０２１／２０２２学期の在校生は、女性が７、２６８人、男性が６，８８０名となっている。その他の大学や専門学校を含む高等教育全体でも、女性が７０，２５２人、男性が４９，６２０名と女性が男性を圧倒している。

教育を受ける機会が増えたことにより、結婚も晩婚化している。日本留学生のオマーン人女性の例を見ても、ほとんどが修士、博士課程終了後に帰国し、母国で就職してからの結婚となるのでいずれも晩婚である。私がオマーン商工省に奉職していたころの１９９３年には、女性の初婚年齢は２０．１歳だったが、２０１０年には２６．１歳という数字もある。いまは、さらに延びていると思われる。

また、結婚後は共稼ぎのケースが多い。オマーン人労働者人口を見ると、２０２２年では男性が５７０，０７０人、女性が２３１，７４５人となっている。３割が女性、女性の職場進出も進んでいる。

これらにより、女性の生涯出生率は急速に低下した。合計特殊出生率は（１人の女性が一生の間に出産する子供の人数、１５～４９歳までの全女性の年齢別出生率を合計した人口統計の指標)、１９８０年に８．１が、２，０００年には３．９人に、２０２０年には２．７人へと低下している。

離婚率も、上がっている。２０２２年の離婚件数は４，１６０件と、前年の３，８３７７件から８％増加している。

（９）スポーツの普及

１９７０年代、私が駐在したＵＡＥではスポーツどころか自転車に乗る人すら見ることがなかった。いまやアラビア半島の人々はサッカーに熱狂しており、若者があちこちでサッカーに興じる姿を見られるようになっている。その他、クリケット、テニス、バスケットボール、バレーボール、ラグビー、ゴルフ、陸上や水上競技、モータースポーツ、自転車、空手や柔道、競駱や競馬、鷹狩などが盛んに行われている。

因みに、オリンピックへの参加年を見ると、クウェートは１９６８年のメキシコ大会から、サウジアラビアは１９７２年のミュンヘン大会から、バーレーン、ＵＡＥ、オマーンの３カ国は１９８４年のロサンゼルス大会から参加している。

サッカーのＦＩＦＡワールドカップへの参加年をみると、これもクウェートがもっとも早く、１９７４年の西ドイツでの第１０回大会に参加した。サウジアラビア、バーレーンとカタールの３カ国は１９７８年のアルゼンチンでの第１１回大会から、ＵＡＥは１９８２年のスペインでの第１２回大会から、オマーンは１９９０年のイタリアでの第１４回大会から参加している。

（１０）科学技術の発展

宇宙開発も進んでいる。サウジアラビアもすでに自前の宇宙衛星を打ち上げ、経済多角化を目指すための「ビジョン２０３０」の一環として宇宙プログラムへの投資計画を策定している。それより一歩先んじているのがＵＡＥである。

ＵＡＥでは官民によって２０００年代初めから宇宙衛星が打ち上げられてきた。２０１８年１０月には日本の三菱重工の「Ｈ－ＨＡ」ロケットでＪＡＸＡの地球観測衛星とともに初の国産の地球観測衛星打ち上げに成功している。２０２０年７月には同じく［Ｈ－ＨＡ」ロケットで火星探査機「ＨＯＰＥ」が打ち上げられ、２０２１年２月に無事に周回軌道に投入された。これまでに火星探査機を周回軌道に投入したり着陸させたりしたのは、米国、旧ソ連、欧州、インドでだけで、ＵＡＥはアラブ諸国・中東諸国として初めて成功している。２０２３年から２０２５年ごろまで火星の観測を続ける。ＵＡＥは、さらに２

１１７年までに火星移民を目指している。

オマーンも昨年１１月に、中国で国産第一号の宇宙衛星の打ち上げに成功している。

このように、アラビア半島諸国は、人口面でも、政治的にも、経済的にも、社会的にも、文化的にも、科学技術面でも大きな変貌を遂げている。

特記すべきは、日本の近代化は明治維新から始まってから百数十年かかった。これに比べて、アラビア半島の場合は、私が最初に訪れた１９７０年代から近代化が始まって、５０年足らずでここまできたことである。その変化のスピードは日本よりはるかに速い。驚くべき変貌ぶりである。

２０－２　アラビア半島のこれから - 将来への展望

アラビア半島は、さらなる変貌を遂げようとしている。

「ブルジュ・ハリファ」をはじめとする数々の「世界一戦略」により発展を遂げてきたＵＡＥのドバイは、さらに「世界トップクラスの経済ハブ」を目指している。

２０２３年1月に、ドバイのムハンマド首長は今後１０年間で３２兆デイルハム（約８兆７千億ドル＝約1，２６０兆円、1ドル＝１４５円で換算）規模の経済計画を進めるとツイート、貿易と外国投資の大幅な拡大により、１０年後には「世界の経済都市トップ３」入りと「世界の金融センターのトップ４」入りを目指すこと宣言し、世界的に注目を集めている。

向こう１０年間のロードマップに含まれる１００の「未来変革プロジェクト」には、対外貿易規模の引き上げ、外国直接投資誘致の倍増が含まれ、３０万人を超える外国人投資家がドバイ経済の急成長を支える見通しだという。このほか、政府支出や民間部門投資の拡大、デジタル変革プロジェクトや世界の有力大学の誘致などが含まれている。

ＵＡＥの首相も務めるムハンマド首長は、これより先の２０２１年９月の第９次ムハンマド内閣の発足に当たって、「ＵＡＥが世界最高の国の一つになる」ことを目指すと宣言し、ＵＡＥが国際的・地域的な経済拠点となることを目指して、「次の５０年に向けたプロジェクト」を発表した。

具体的には、高度人材の誘致、ビザ・就労許可の改革、経済・投資戦略、国民の大規模雇用プロジェクト、ＵＡＥ鉄道プログラム、ＵＡＥ惑星ミッションなどが示された。

また、アブダビ首長のムハンマド第３代ＵＡＥ大統領は、自国を「世界最高の国」に発展させるべく、国家構想を描いている。掘抜功二によると（「ＵＡＥ」Ｎｏ７５　２０２４　ＳＰＲＩＮＧ）、具体的には、ＵＡＥ建国１００周年までの発展の柱を示した「ＵＡＥセンテニアル２０７１」（UAE Centennial 2071）や、それらのアイデアを具体的な戦略分野に落とし込んだ「次の５０年に向けたプロジェクト」（Project of the50）、ＵＡＥ政府の行動原則や指針を定めた「次の５０に向けた原則」（The Principle of the 50）、さらには２０３１年に向けた国家開発計画である「われらがＵＡＥの２０３１年」（We the UAE 2031）などである。

掘抜によると、ＵＡＥの目指すところは、中東の産油国というレベルに留まらず、グローバルなスケールでの成長・発展を目指している。

サウジアラビアでも、石油の依存度を減らし、経済を多様化する戦略的フレームワークとして、２０１６年4月にムハンマド皇太子の下で「サウジビジョン２０３０」が策定された。この「ビジョン２０３０」の目玉となるのが２０１７年１０月にムハンマド皇太子によって発表されたＮＥＯＭ（ネオム）と呼ばれるスマートシティ建設プロジェクトである。

場所は、紅海の北サウジアラビア北西部のタブーク州で、総面積は２６，５００平方キロメートル、ベルギーの国土ほどの広さがあり、海岸線は４５０キロメートルに及ぶ。開発は土地の５％に限り、９５％は自然をそのままに残すとされている。

ここには、豪華な観光地、スキー場、人工の淡水湖や超高級ホテル、巨大港湾都市や幅２００メートル、全長１７０キロメートル、高さ５００メートルの直線型高層都市（ＬＩＮＥ）などが作られる。また、ＮＥＯＭは「準独立」のフリーゾーンとなり、独自の法律、規則、管轄部局を持つとされている。総投資額は約５０００億ドル（約７３兆円)。

ドバイは、これまでの「タックスヘイブン」や政治的な安定、治安の良さ、教育水準の高さ、さらに飲食店でのアルコール提供の許可、服装に関する「寛容政策」で外国人を取り込んできた競争力のいっそうの強化に向けて、２２年初めから休日を金曜日・土曜日から土曜日・日曜日（金曜日は午後から半休）へ変更し、２０２３年１月からの１年間の試験的措置ながらも、３０％の酒税の廃止や観光客や外国人居住者に義務づけていたアルコールの購入許可書制の取り消しなどへと、さらなる国際化へ踏み込んでいる。

サウジアラビアのムハンマド皇太子は脱石油依存の経済戦略を明確化、観光資源の開発と投資の誘致に力を入れ、ＵＡＥ側を刺激している。ドバイが観光、ビジネス面で明確にリードしているとはいえ、サウジアラビアはかなり強硬な外国企業誘致政策をとっているとも仄聞しており、サウジアラビアと、ドバイを擁するＵＡＥの今後の経済面での競合が注目される。

さて、アラビア半島の将来はどうなるのか。明るいのか、暗いのか。

まずは、経済の基盤となっている石油需要がどうなるのかを見てみたい。

米国エネルギー情報局（ＥＩＡ）が２０２１年１０月６日に公表した見通しでは、２０５０年の石油需要は２０２０年比で4割増加するとしている。アジアや新興国がけん引して、世界のエネルギーは5割増加する。一次エネルギーに占める割合は、再生エネが２０２０年の１５％から５０年に２７％まで拡大する。石油は同じ期間で３０％から２８％に下がるが、一次エネルギー全体に対する需要が伸びるため、石油に対する需要量も増える。再生エネルギーも急伸するが、現状の各国の政策と技術開発のベースが続く前提では、化石燃料抜きでその需要は賄いきれないとしている。

ＯＰＥＣが２０２４年9月２４日に発表した「世界石油見通し」でも、２０５０年の世界の石油需要は２０２３年から１８．０％増加して、日量1億2，０１０万バレルと推測して

いる。

ＯＰＥＣは、２０２３年から２０５０年にかけて世界の人口が９６億人（１６億人の増加）に、ＧＤＰが３５８兆ドル（約2，2倍）になると予測、２０５０年には一次エネルギーの比率が２４％増加するとした。石油はエネルギーミックスでもっとも高いシェアを維持し、２０５０年には２９．３％のシェアを占めるとしている。

石油需要を産業分野別にみると、石油化学、道路輸送、航空分野で大きな増加が見られるとしている。道路輸送については、同予測期間を通じて世界の自動車台数が１７億台から２９億台まで増加し、そのうち電気自動車（ＥＶ）の増加が１６．９倍と最も大きい（２０５０年に6億9，２００万台）としながらも、内燃機関（エンジン）搭載車は２０５０年においても世界の自動車の７０％以上を占めると予測している。

国際エネルギー機関（ＩＥＡ）は２０２４年１０月１６日に、世界のエネルギーミックスに関する２０５０年までの見通しを3通りのシナリオで公表した。すなわち、現行のエネルギー政策に基づく「公表政策シナリオ（ＳＴＥＰＳ）」、各国政府の誓約目標が期限内に完全に達成されることを想定した「発表誓約シナリオ（ＡＰＳ）」、２０５０年ネットゼロ目標を達成する「２０５０年実質ゼロ排出量シナリオ（ＮＺＥ）」である。

ＳＴＥＰＳでは、世界の石油需要は２０３０年までに日量1億２００万バレルでピークに達し、その後２０３５年までに２０２３年の水準である日量9，９００万バレルまで低下。全体的な石油消費は、道路輸送におけるＥＶの増加に伴う、石油需要の減少によって低下する。ＥＶのほか、プラスチックのリサイクル率や化学製品の材料効率の向上などにより、ＡＰＳでは、２０３５年の石油需要は２０２３ 年のレベルに比べて１７%減少、ＮＺＥシナリオでは、２０３５年までに石油需要が日量5，８００万バレルに減少するとしている。

ＡＰＳでは、ＥＶのほかプラスチックのリサイクル率や化学製品の材料効率の向上などにより、２０３５年の石油需要は ２０２３年のレベルに比べて１７%減少、ＮＺＥシナリオでは、２０３５年までに石油需要が日量5，８００万バレルに減少するとしている。

ＥＩＡの見通しは古いのでこれは無視するとしても、私は石油需要の増減について、ＯＰＥＣとＩＥＡのどちらが正しいかを論じる知見を持ち合わせていない。しかし、一番厳しいＩＥＡの見通しでも、石油需要がピークを過ぎるのは１０年以上先である。しかも、それ以降すぐに石油需要がゼロになる訳でもない。アラビア半島地域の経済的な基盤である石油の先行きは当分の間は明るいと見て間違いあるまい。ＵＡＥには２０３０年までの５００万バレル／日の引き上げ、サウジアラビアには，２０２６年～２０２７年までに１２００万バレル／日から１３００万バレル／日へ原油生産能力の増強計画がある。

この地域は、天然ガスの供給者でもある。カタールでは、ノースフィールド・ガス田の生産能力を２０２６年までに年間7，７００万トンから1，1億トンへと４３％アップ、次段階では1．２７億トンへと６５％アップする計画を進めている。ＵＡＥも２０３０年までの完全自給をめざし、サウジアラビアも生産能力を５０％アップする可能性がある。

さらに、この地域の各国はクリーンエネルギーの生産にも力を入れている。とくに、水素供給については、サウジアラビア、ＵＡＥとオマーンが活発な動きを見せている。これへの外資導入を考慮に入れれば、この地域の成長への資金的な面での制約を考えなくともよいかもしれない。

経済の多角化も進んでいる。脱石油である。製造業、電力・淡水化装置、建設業、卸し・小売業、金融・保険業、行政サービスや観光部門、農水産部門などなどが発展を遂げている。私が初めて訪れた１９７３年、クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタールに製油所がある以外に工場らしいものはほとんどなかった。いまやこの地域には、発電所、淡水化装置、製油所、石油化学工場、アルミ工場、製鉄所、セメント工場などなどが稼働している。

石油部門が名目のＧＤＰに占める割合は、第２次石油危機の後の１９８０年では、国連統計によると、クウェートが６５．２％、サウジアラビアが６０．２％、バーレーンが２９．６％、カタールが６７．９％、ＵＡＥが５６．３％、オマーンが６０．５％（オマーンのみが自国の統計による）であった。

２０２２年－２０２３年には、クウェートが５３．０％、サウジアラビアが３１．４％、バーレーンが１５．１％、カタールが３８．６％、ＵＡＥが２４．４％、オマーンが３４．７％であった。

この地域では、人口増加が見込まれる。人口に占める若者の割合が多いことから自国民の人口増や、いまの経済状況が続けば外国人居住者人口の増加も見込まれる。この地が、とくに若者、しかも高等教育を受けた若者のエネルギーが溢れていることは、将来の見通しを明るくしてくれる。

２０２１年9月に、ＵＡＥのムハンマド首相（ドバイ首長）は「ＵＡＥが世界最高の国の一つに」との目標を語った。このような確固たる為政者の指導の下、若いエネルギーが同一方向を向けば発展への大きな力となろう。

１９７３年からこの地域と付き合った私が強く感じたことがある。それは人々の新しいものへの好奇心の強さである。

オマーンでは、多くは、「今日はなにかニュースがありますか。科学的な情報はありますか」と挨拶を交わす。砂漠の民、ベドウィンの習性が残っているのだろうか。新しい情報の有無が部落の生存に直結するためだったのだろうか。とにかく、この地域の人々は、新しいものへの好奇心が強いように思える。当時この地域を走り回った私のこの地域の人へのお土産は、最先端の日本の電子機器と決めていた。とにもかくにも、人々は新しい物をほしがった。

携帯電話の普及も日本より早かったのではないだろうか。日本で携帯電話サービスが始まったのは１９８７年からだと聞くが、そのころアブダビでは、より普及していたような感じがある。一部の金持ちだけだったのだろうか、私の友人である現地の財閥の当主はいつも手にしていた記憶がある。ちなみに、２０２３年の世界の携帯電話普及率は、ＵＡＥが５位、

日本は１３位である。いまも、例えば、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）などは日本より進んでいるように思える。オマーンでは２０２３年１０月下旬に行われた諮問評議会選挙で、スマートフォンのアプリを使った電子投票が初めて本格導入された。スマホによる国政選挙の実施は世界的にも珍しく、先駆的なものであった。　この好奇心もこの地域の発展の原動力の一つ足りえよう。

早稲田大学（電子政府・自治体研究所）発表の「世界デジタル政府ランキング２０２４」では、サウジアラビアが８位、日本が１１位であった。ＵＡＥが２１位、オマーンが２９位となっている。因みに、英国２位、米国４位、ドイツ９位、フランス２３位、イタリア２５位であった。

この地域で、「世界トップクラスの経済ハブ」や「世界最高の国の一つ」などの目標をかつて聞いたことがある。私が初めて中東の地を踏んだ１９７０年代のイランである。

１９４１年に第二代皇帝に即位したモハメド・レザー・シャー･パーレビがイランを今世紀中に世界五大工業国家の一つにすると豪語していたが、この夢は果たされずに終わった。イラン革命によって１９７９月６日にイランを脱出したシャーはエジプト、米国、パナマへ、さらに１９８０年３月にパナマからエジプトに移り、同年７月に６６歳で死去した。この夢をこの地域は再び追えるのか。追って、実現できるだろうか。

米ＵＳニューズ&ワールド・レポート（ＵＳＮＷＲ）がリーダー、経済力、政治力、外交力、軍事力を合算して評価する「世界最強の国」ランキングというものがある。昨年末に発表された「２０２５世界最強の国」（Most Powerful Countries in the World）ランキングによると、１位は米国、続いて、中国とロシアがそれぞれ２・３位となった。４位は英国、５位はドイツだった。韓国は６位、フランスが７位、日本は８位、サウジアラビアが９位にランクされた。１０位はイスラエル、ＵＡＥは１１位であった。ＧＣＣでは、他にカタールが１９位、クウェートが２５位、オマーンが５５位となっている。世界の中でこの地域の力がついてきている。

この地域で長年に亘って危惧されてきたのは、ＧＣＣ諸国が王制国家であることであった。世界を民主主義と専制国家に分けるとすれば、この地域は後者に入る。民主主義国家の方が強靭であるとすれば、この地域は脆弱性があると危惧される。しかし、この地域の王朝君主制国家はそう弱くはない。２０１１年のあの「アラブの春」の時、チュニジアやエジプトなど長期間の独裁政治は民衆のデモによって崩壊したが、王朝君主制国家は一時的な混乱があったものの持ちこたえて、その強靭性を示した。よほどの経済的な混乱等がない限り、崩壊は考えにくい。

２０－３　アラブの大義 - 空疎化する？「大義」

アラブの大義とは、「パレスチナの解放」のことである。ここでは、長年にわたって中東を揺るがしてきてパレスチナ問題に触れておきたい。

ユダヤ国民評議会がテルアビブでイスラエルの独立宣言を行った１９４８年5月１４日、レバノン、シリア、トランスヨルダン、イラク、エジプトの５ケ国がイスラエルに戦争を宣言して第一次中東戦争が勃発した。

この時に、パレスチナに住んでいた約１３０万人のパレスチナ人のうちの７０万人以上が家を失い、パレスチナ難民としてヨルダン、レバノンなど周辺地域に逃れた。これに対しアラブ諸国は、同じアラブの同胞としての立場から、またイスラーム教徒の聖地であるイェルサレムを異教徒の手に渡さないためにも、「パレスチナの解放」を掲げてきた。

１９６５年ごろからのパレスチゲリラのイスラエルに対する越境攻撃、１９６７年のイスラエル軍とシリア軍の衝突、シリアが軍事同盟を結んだエジプトのアカバ湾封鎖などでイスラエルとアラブ諸国の関係が険悪化する中、6月５日、イスラエル空軍がエジプト、シリア、ヨルダンに突如として奇襲攻撃を仕掛けて、第三次中東戦争が勃発した。

たった6日間でアラブ諸国が大敗を喫した後、ハルツームでのアラブ連盟首脳会議で決議されたイスラエルとは「和平せず、承認せず、交渉せず」の３つの原則はその後堅持されていた。

１９７３年に中東に係わりアラブ産油国を駆け回るようになった私にとっては、「このアラブの大義」によって、「イスラエルに入国をして、パスポートに入国のスタンプを押されたら、アラブ産油国には入国させて貰えなくなる」ということは、肝に銘じておくべきことであった。

それから、およそ２０年後の１９９４年１０月に、私と妻はオマーン商工省で在勤中の休みを利用してヨルダンを訪れた。首都アンマンのシタデル（城塞)、考古学博物やローマ円形劇場などを見学、死海やペトラを訪問してもまだ日程に余裕があり、隣国イスラエルのイェルサレムの聖地を訪れることができた。パスポートを使わず別紙に入国スタンプを押して貰ってイスラエルに入国する方法もあったようだがが、オマーンでの仕事が政府関係だったので、私は慎重を期してイスラエル訪問を諦めた。悔しさが残った。

１９７８年エジプトのサダト大統領がキャンプ・デービッド合意に調印し、翌年イスラエルとの間で平和条約が結ばれた。この動きは当時、アラブ諸国の間で大きな裏切りと捉えられ、エジプトは一時期アラブ連盟を除名されることになった。当時、アラブの大義は生きていた。しかし、主導者たるエジプトを失い、アラブの連帯は勢いを失っていった。

１９９０年のイラクのクウェートへの侵攻が引き金となって勃発した湾岸戦争で、ＰＬＯ（パレスチナ解放機構）がイラク支持の姿勢を示すと、湾岸諸国とＰＬＯの関係は悪化した。終戦後、クウェートはパレスチナ人を追放し、ＰＬＯの事務所を閉鎖した。

１９９３年の「パレスチナ暫定自治に関する諸原則合意」であるオスロ合意により、ＰＬＯとイスラエルの相互承認により直接対話で交渉することができるようになり、パレスチナ解放はアラブ諸国とイスラエル間の問題からパレスチナとイスラエル間の問題に矮小化された。

かねてよりイスラエルとの和平を望んでいたヨルダンは１９９４年１０月には、クリン

トン大統領立ち合いの下でイスラエルとの国境で、イスラエルとの間で平和条約を締結した。ヨルダンは、エジプトに次いで、イスラエルとの間で平和条約を締結した２番目の国、ＰＬＯを含めると３番目となった。アラブとイスラエルの関係は大きく変化した。

また、１９９６年には、 後に閉鎖されたもののカタールとオマーンにＰＬＯの通商代表部が設置された。

２０２０年１０月には、トランプ大統領立ち合いの下、ホワイトハウスでＵＡＥとバーレーンの湾岸２か国が、イスラエルとの国交正常化をする合意文書、いわゆる「アブラハム合意」に署名した。その後２ケ月の間に、湾岸諸国と同じくアラブの国であるスーダンとモロッコがイスラエルとの国交正常化に同意した。

２０２３年１０月７日にパレスチナのガザ地区を実質支配するハマスがイスラエルに越境攻撃を仕掛けて、イスラエル・ガザ紛争勃発、２０２５年1月１５日に停戦合意が発効したが、第２段階の停戦恒久化の交渉に進めず、戦争が継続していることは既述の通りである。

厳格な取り締まりのために１９９４年にイスラエルに入れなかったヨルダンでの体験からより強く意識させられた「パレスチナ人の解放」という「アラブの大義」はどこに行ったのか。上記のような経緯を踏まえると、「アラブの大義は」は崩壊していると見るのは誤りだろうか。アラブ諸国のパレスチナへの支援や解決への仲介などは、自国の経済発展や自国の名声を高めるための方策でもある側面は指摘されているとおりである。「アラブの大義」より自国のためともみられる。

とくに、ガザ紛争の戦火の下でガザの住民が逃げ惑っていた時に、エジプトもサウジアラビアもその他の近隣の国々もパレスチナの人々を受け入れようとしなかったのに私は憤りさえ感じた。アラブの春以降の２０１９年末の世界各国へのシリア難民は６６０万人、トルコ、レバノン、ヨルダン、イラク、エジプトなどが５５０万人を、ヨーロッパが９３万人を受け入れている。ヨーロッパがアラブ人を受け入れきた寛大さに思いを馳せて欲しいものだと私は強く思った。

２０２５年３月のアラブ連盟首脳会議では、「アラブの大義は現在もアラブ世界の問題の中心にある」としている。それなのに、である。もっとも、１９４０年代、ヨルダンはシオニスト指導部とイスラエル建国を認める代わりに、パレスチナの一部を割譲してもらうという密約を交わしていたという。また、第一次中東戦争後にはヨルダン川西岸を併合している。もともと、「アラブの大義」は表面的なものではなかったのだろうか。なお、１９６７年の第三次中東戦争後に、ＰＬＯの国際的な認知度が高まり、ヨルダンは１９８８年にこの西岸地区を切り離している。

ここで、パレスチナ問題についても追記する。

いまのパレスチナ人の悲惨な状況は理解できる。十分に同情できる。しかし一方で、１９４７年１１月の国連分割案（パレスチナの５６％がユダヤ国家、４４％がパレスチナ国家）を受け入れていたらどうなっていただろうか。いまごろは、パレスチナ国家で、人々

は尊厳ある生活を送ることができていたのではないだろうか。

その後、四次にわたる中東戦争のうち、とくにパレスチナに大きな影響を与えたものについてみると、第一次中東戦争（１９４８年）では、ユダヤ国民評議会がイスラエルの独立宣言を行った翌日に、レバノン、シリア、ヨルダン、イラク、エジプトの５カ国が攻め入り、後にサウジアラビア、イエメン、モロッコも部隊を派遣した。戦争を仕掛け、敗れたのはアラブ軍で、戦後７０万人以上のパレスチナ人が難民となってしまった。イスラエルへ攻め込むべきではなかったのではないか。

第三次中東戦争（１９６７年）は仕掛けたのはイスラエルだが、ＰＬＯがヨルダンとの国境に地雷を仕掛けてイスラエル軍兵士を殺害しなければ、またエジプトが「イスラエルの抹殺」を主張して、戦争への動きを見せなければ、イスラエルは開戦へ追い込まれなかったかもしれない。ここでも、ヨルダン川西岸から周辺国へ亡命した人々も多く、結果としてパレスチナ難民が増加することになってしまった。

１９９３年9月、アメリカのクリントン大統領立ち会いの下で、ワシントンでイスラエルのラビン首相、パレスチナのアラファトＰＬＯ議長が握手し、パレスチナ暫定自治に関する原則宣言に調印、いわゆるオスロ合意が成立した。

この合意による予定よりは遅れたが、１９９４年５月には第一段階の「ガザ・エリコの先行自治」が開始され、７月にはＰＬＯのアラファトもチュニスからガザに入った。オスロ合意を推進したイスラエルのラビン首相が１９９５年１１月に暗殺されたものの、１９９６年１月には、オスロ合意の第二段階のパレスチナ立法評議会議員と自治政府の大統領選挙が行われ、アラファトが初代大統領に就任した。１９９５年５月にネタニヤフが首相に就任すると入植地が拡大し、一方パレスチナ側では、イスラエルの存在や和平を認めないハマスが自爆テロを繰り返した。

１９９９年５月にイスラエルで和平再開を公約としたバラクが首相に選出され、２０００年７月に再びクリントン大統領の仲介でバラク首相とアラファト議長がワシントン郊外のキャンプ・デービッド首脳会談に臨んだ。結論から言うと、この２人は妥協するという勇気を持たなかったため、話は決裂し、中東和平の最後のチャンスは失われた。

アラファトにはどうしても受け入れられない条件があったのだろうが、もし受け入れておれば、いまごろは、パレスチナ国家が誕生していて、人々は尊厳ある生活を送ることができていたのではないだろうか。

２０２５年１月にイスラエルとハマスの間で停戦合意が成立したが、その後進展せずに、いまもパレスチナの人々は戦火の中を逃げ回っている。水も食料も医薬品も足りずに、悲惨な生活の中にいる。どう解決するのか。

戦争は悲惨である。日本人も太平洋戦争後は悲惨だった。樺太や北方領土では土地を奪われた。中国や朝鮮半島からは命からがらに逃げ帰った。東京などでは戦災孤児が官憲に追われて逃げ惑い、生き残った。

その中を、日本人は「耐え難きを耐え、忍び難きを忍び（昭和天皇の終戦の詔書の一

節)」復興した。パレスチナの人々が賢明な選択をして幸せになって欲しいと切に願うばかりである。効果なき抵抗は避けるべきではないだろうか。

私はテレビで悲惨さを訴えているパレスチナの人々を見て、同情しながらも国際社会に訴えるよりも、ハマスに訴えて欲しい。「もう戦争は嫌だ！」、「人々をこんな悲惨な目に遭わせるのはやめて欲しい！」と。戦争が続く限り、幸福な生活はありえない。復興も絶対にありえない。

２０－４　おわりに - 急速に変貌するアラビア半島の「歴史の生き証人」

紀元前６３年から１９９４年までの２０００年を超える中東の歴史を記載した中東全史（バーナード・ルイス著　白須英子訳　筑摩書房　２０２０年）の年表に、アラビア半島が登場するのは、以下だけである。

「５７１年頃　ムハンマドの誕生」、「６２２年　ムハンマドがメッカからメディナへ移住、この年の７月１６日がヒジュラ暦（イスラーム暦）の元年元日。イスラーム時代の始まり」、「６３０年　ムハンマドがメッカを征服」、「６３２年　ムハンマド没　アブー・バクルが初代カリフに就任」「６３３年　（～３７）アラブ軍によるシリアとメソポタミアの征服」、「６３４年から６６１年までのウマル一世のカリフ就任とダマスカス、イェルサレムやエジプトの征服とアリーが暗殺されたことによる正統カリフ時代の終焉とムアーウィアがカリフとなったウマイヤ朝成立まで」と、「１８０３年　ワッハーブ派がメッカとメディナを占領」、「１９１６年　ヒジャーズでアラブ人の反乱起こる」、「１９１８年　第一次世界大戦終結。オスマン帝国はアラブ人地帯の支配権を失う」、「１９６１年　クウェートがイギリスから独立」、「１９７１年　湾岸諸国の独立　アラブ首長国連邦独立」。

ルイスは、「ムハンマドが死んでから百年ちょっとのあいだに、この地方全域はがらりと変わった。それは人類の歴史上もっとも急速で、もっと劇的な変化の一つであったに違いない」、「七世紀の終わり頃には、カリフの率いるムスリム帝国が東はアジア、時にはインドと中国の国境以遠にまで、また西は地中海沿いに大西洋まで、南はアフリカの黒人居住地まで、北はヨーロッパの白人の国々まで広がっていることを外の世界も認めている」と書いている。

イスラームはムハンマドの死後、初代カリフのアブー・バクルの時にアラビア半島に拡大し、２代目のカリフウマル一世の時に、人口増加による生活圏拡大の意味もあっただろうが、アラブの人々はアラビア半島から、「肥沃な三日月地帯」を目指して移動し、現在のシリア、ヨルダン、パレスチナを、ササン朝ペルシからは、ティグリス川以西を獲得、エジプトのアレクサンドリアなども占領した。これらは「アラブの大征服」と呼ばれ、ほぼ３０年間の出来事であった。(「第十一回　センチメンタル・ジャーニー」参照)

アラビア半島からの人の流れということでは、この他にも大きな人の流れがあった。この

アラビア半島に源流があるといわれているセム人のメソポタミアや肥沃な三日月地帯への移動である。アッカド帝国、バビロニア王朝やアッシリア帝国、アモリ王朝、ダビデ王・ソロモン王で有名なヘブライ王国、またペトラで有名なナバタイ王国などを打ち立てたのはセム人であった。いまのアラビア人の祖先に当たる人々であった（同じく、「第十一回　センチメンタル・ジャーニー」を参照)。しかし、これらは何世紀も何千年もかけての移動である。

イエメンを除くアラビア半島の人口は、１９７４年の７０４万人から２０２３年には６，１１６万人に増加した。これは外国人居住者を含めての人口であり、ＵＡＥやカタールなどの９０％近くが外国人居住者であり、クウェートが６０％弱、バーレーンが５０％強、サウジアラビアやオマーンでは４０％強と推測される。

すなわち、およそ５０年の間に、３，０００万人を超える人々がアラビア半島に移入したことになる。この人たちは、「石油の富」を目指しての移入で、７世紀の「アラビア大征服」にも匹敵する大移動であった。

私は、この歴史的なアラビアの出来事を体験したことになる。石油やカネ、商機を求めて世界中の人々が産油国に集まり、入国するためのビザ取得の際の混雑ぶり、航空券があっても座席の確保が保証されない、ホテルの予約が役に立たずに、ホテルのロビーなどでのごろ寝などなどを体験して貴重な時代の証人となることができた。

その政治、経済、社会、文化が歴史的な変貌を遂げるのを目の当たりに見ることができた。以って瞑すべしという満足感に浸っている。

あのアラビア半島の広大な砂漠やうねる砂丘、オマーンの嶮々たる岩山やサウジアラビアの洞窟、ゆっくりと浸った清冽な紅海やペルシャ湾、オマーン海などの景観も脳裏に鮮烈に残っている。

５０年以上にわたる私の中東との交流の中で、それらよりも強く残っているのは、アブダビやオマーンのベドウィンたちの顔、個人的に付き合ったクウェート、アブダビ、オマーンの要人たちの顔、とくに親しかったオマーンの財閥の当主の顔、一緒に商工省で汗を流して働いたオマーンのエリートたちの顔、イギリスのエクセター大学でのオマーンやサウジアラビアの学生たちの顔。

この人々との交流は、人生の半分以上をアラブ世界にかかわってきた私にとって、かけがえのない貴重な体験であった。この人たちの顔を思い浮かべながら、筆を擱きたい。

末筆ながら、アラブ調査室メールマガジンへ投稿する機会をくださり、最終校正もしていただいた塩尻和子先生、その後を継いでいただいた武石礼司先生、それに第一回から第二十回まで助言・校正に携わってくれた甥の遠藤寛に謝意を表したい。